

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 琉球銀行 普通株式
 コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役取組 (氏名) 大城 勇夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 池端 透
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東 福

TEL 098-866-1212

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,272	—	1,328	—	1,144	—
20年3月期第1四半期	10,728	7.7	1,101	△66.8	561	△75.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	29.16		26.85	
20年3月期第1四半期	14.77		13.96	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円	銭	
21年3月期第1四半期	1,544,564		76,850	4.9		1,757.56		
20年3月期	1,530,520		75,705	4.8		1,721.16		

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 75,003百万円 20年3月期 73,666百万円

(注)「自己資本比率」は、「四半期末(期末)純資産の部合計-四半期末(期末)少数株主持分」を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

※1. 21年3月期(予想)における1株当たり配当金は未定であります。なお、当行は四半期配当制度を導入しておりません。

※2. 当該「配当の状況」は普通株式にかかる配当金であります。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	20,800	△4.2	3,700	△7.7	2,100	△7.4	53.49	
通期	41,500	△4.4	6,800	128.3	4,300	219.7	107.23	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 39,308,470株 20年3月期 39,308,470株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 47,285株 20年3月期 46,459株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 39,261,583株 20年3月期第1四半期 38,015,851株

(注)業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」に準拠しております。

2. 当行は公的資金の返済が万全となるよう内部留保の充実に努めつつ、業績や金融環境及び将来的な株主価値の向上の観点等を総合的に勘案して配当を実施していく方針であるため、普通株式の1株当たり配当金については、経営健全化計画の進捗状況を踏まえて決定いたしました。現時点では未定とさせていただきます。今後予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

5.種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第1種優先株式 20年3月期	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 75.00	円 銭 75.00
21年3月期	-	-	-	-	75.00
21年3月期(予想)	-	-	-	75.00	-

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期第 1 四半期（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日まで）の国内経済は、サブプライムローン問題の長期化等による世界経済の減速や資源価格の高騰などの影響により下振れ懸念が強まりました。

沖縄県経済は、観光が好調を持続し、消費が底堅く推移したものの、改正建築基準法や建設資材価格高騰の影響などにより建設が弱い動きを続けたことから、足踏みが続きました。

このような環境の下、当行グループの当第 1 四半期の業績は以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、株式売却益の減少や有価証券利息・配当金の減少等により前年同期比 4 億 56 百万円減少の 102 億 72 百万円となりました。一方、経常費用は、経費は増加しましたが、不良債権処理額の減少等により前年同期比 6 億 84 百万円減少の 89 億 43 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期を 2 億 27 百万円上回る 13 億 28 百万円となりました。また、四半期純利益は、貸倒引当金戻入益の計上により特別利益が増加し、前年同期を 5 億 83 百万円上回る 11 億 44 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は、前連結会計年度末比 140 億円増加の 1 兆 5,445 億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額の改善により前連結会計年度末比 11 億円増加の 768 億円となりました。

主要勘定としては、預金は個人向けおよび地公体向け預金の増加等により前連結会計年度末比 145 億円増加し、1 兆 4,248 億円となりました。貸出金は例年の季節的な要因から前連結会計年度末比 412 億円減少し、1 兆 1,214 億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比 309 億円増加し、2,436 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の中間期および通期の業績予想につきましては、平成 20 年 5 月 15 日に公表した数値から変更ありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当ありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

ア．減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

イ．貸倒引当金の計上方法

一部の連結子会社の「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

ウ．税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

エ．繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一部の軽微な項目のうち前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるものについては、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」に準拠しております。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1 四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる当第1 四半期連結会計期間への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	26,252	28,490
コールローン及び買入手形	96,590	68,893
買入金銭債権	2,126	2,269
商品有価証券	6	7
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	243,692	212,778
貸出金	1,121,427	1,162,699
外国為替	576	391
その他資産	13,860	13,845
有形固定資産	20,269	20,472
無形固定資産	2,574	2,708
繰延税金資産	21,380	22,266
支払承諾見返	12,843	13,049
貸倒引当金	20,031	20,349
資産合計	1,544,564	1,530,520
負債の部		
預金	1,424,845	1,410,257
借入金	3,227	3,450
外国為替	164	65
社債	10,000	10,000
信託勘定借	28	30
その他負債	11,963	13,048
賞与引当金	110	433
退職給付引当金	1,077	1,047
役員退職慰労引当金	233	217
睡眠預金払戻引当金	100	100
偶発損失引当金	41	37
再評価に係る繰延税金負債	3,077	3,077
支払承諾	12,843	13,049
負債合計	1,467,714	1,454,814
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,004	10,004
利益剰余金	14,218	13,477
自己株式	92	92
株主資本合計	78,257	77,516
その他有価証券評価差額金	4,083	4,716
繰延ヘッジ損益	4	30
土地再評価差額金	835	835
評価・換算差額等合計	3,253	3,850
少数株主持分	1,846	2,039
純資産合計	76,850	75,705
負債純資産合計	1,544,564	1,530,520

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	10,272
資金運用収益	8,280
(うち貸出金利息)	7,259
(うち有価証券利息配当金)	565
信託報酬	0
役務取引等収益	1,754
その他業務収益	68
その他経常収益	168
経常費用	8,943
資金調達費用	1,565
(うち預金利息)	1,490
役務取引等費用	626
その他業務費用	3
営業経費	5,646
その他経常費用	1,101
経常利益	1,328
特別利益	382
貸倒引当金戻入益	239
償却債権取立益	142
特別損失	4
固定資産処分損	4
税金等調整前四半期純利益	1,707
法人税、住民税及び事業税	196
法人税等調整額	557
少数株主利益	△191
四半期純利益	1,144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,707
減価償却費	437
持分法による投資損益 (△は益)	△3
貸倒引当金の増減 (△)	△318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△322
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	3
資金運用収益	△8,280
資金調達費用	1,565
有価証券関係損益 (△)	3
為替差損益 (△は益)	△53
固定資産処分損益 (△は益)	4
商品有価証券の純増 (△) 減	1
貸出金の純増 (△) 減	41,272
預金の純増減 (△)	14,588
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△222
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△232
コールローン等の純増 (△) 減	△27,572
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△185
外国為替 (負債) の純増減 (△)	99
信託勘定借の純増減 (△)	△2
資金運用による収入	7,823
資金調達による支出	△1,124
その他	△1,159
小計	28,076
法人税等の支払額	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△59,718
有価証券の売却による収入	96
有価証券の償還による収入	29,691
有形固定資産の取得による支出	△38
無形固定資産の取得による支出	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△403
少数株主への配当金の支払額	△1
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406
現金及び現金同等物に係る換算差額	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,471
現金及び現金同等物の期首残高	27,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,205

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

(参考資料)

前第1四半期に係る財務諸表

(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額
経 常 収 益	10,728
資 金 運 用 収 益	8,280
(うち貸出金利息)	(6,986)
(うち有価証券利息配当金)	(693)
信 託 報 酬	0
役 務 取 引 等 収 益	1,881
そ の 他 業 務 収 益	68
そ の 他 経 常 収 益	498
経 常 費 用	9,627
資 金 調 達 費 用	1,523
(うち預金利息)	(1,447)
役 務 取 引 等 費 用	615
そ の 他 業 務 費 用	4
営 業 経 費	5,211
そ の 他 経 常 費 用	2,273
経 常 利 益	1,101
特 別 利 益	148
特 別 損 失	217
税金等調整前四半期純利益	1,032
法人税、住民税及び事業税	407
少数株主利益	63
四 半 期 純 利 益	561

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成21年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

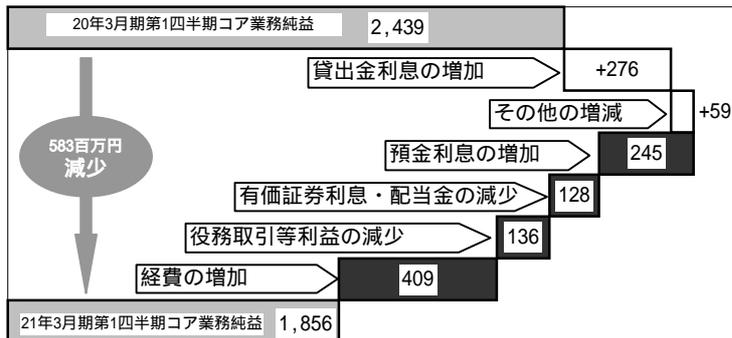
当第1四半期は、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は経費の増加等により前年同期を下回りましたが、与信コストの減少により経常利益および四半期純利益は前年同期を上回りました。
 業容面では、貸出金残高はアパート建築資金貸出や住宅ローンを中心に前年同期比増加し、預金残高は個人向け定期預金の販売好調を主因に前年同期比増加しました。
 なお、平成20年5月15日に公表した21年3月期中間期および通期の業績予想値に変更はありません。

(単位:百万円)

	平成21年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (A)	前年同期比 (A)-(B)	平成20年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (B)	平成21年3月期 通期予想 (12カ月累計)	平成20年3月期 通期実績 (12カ月累計)
	業務粗利益	7,293	174	7,467	
資金利益	6,577	39	6,616		26,975
信託報酬	0	0	0		0
役務取引等利益	650	136	786		2,608
その他業務利益	65	2	63		337
経費（除く臨時処理分）	5,436	409	5,027		21,076
人件費	2,441	237	2,204		9,250
物件費	2,700	180	2,520		10,626
税金	294	8	302		1,199
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,856	583	2,439	8,500	8,845
除く国債等債券損益（5勘定戻）	1,856	583	2,439		8,757
一般貸倒引当金繰入	-	777	777		28
業務純益	1,856	194	1,662	8,500	8,816
うち国債等債券損益（5勘定戻）	-	-	-		87
臨時損益	839	152	687		5,880
うち株式等損益（3勘定戻）	3	17	14		488
うち不良債権処理額	909	38	947		6,061
経常利益	1,013	38	975	6,500	2,926
特別損益	963	1,034	71		287
うち貸倒引当金戻入益	827	827	-		-
うち償却債権取立益	140	5	145		549
税引前四半期（当期）純利益	1,977	1,074	903		3,213
法人税、住民税及び事業税	6	6	-		268
法人税等調整額	764	410	354		1,553
四半期（当期）純利益	1,206	658	548	4,200	1,391
ネット与信コスト + - -	58	1,636	1,578		5,540

(2) コア業務純益¹

コア業務純益の前年同期比増減内訳 (単位: 百万円)



コア業務純益は、貸出金利息は平残の増加により増加しましたが、預金利息が利回りの上昇を主因に増加したほか経費が増加したことなどにより、前年同期を583百万円下回る1,856百万円となりました。

(備考) 銀信合算外貨実質ベース。

1. 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

貸出金利息は、アパート建築資金貸出や住宅ローンを中心に貸出金平残が増加し、前年同期を276百万円上回りました。

預金利息は、個人向け定期預金の販売好調により預金平残が増加したほか利回りも上昇し、前年同期を245百万円上回りました。

有価証券利息・配当金は、有価証券利回りは上昇しましたが平残の減少により前年同期を128百万円下回りました。

役務取引等利益は、投資信託販売手数料が減少したことなどから、前年同期を136百万円下回りました。

経費は、人件費が増加したほか顧客利便性の向上に向けた積極的な機械化関連投資等により物件費が増加し、前年同期を409百万円上回りました。

(3) ネット与信費用²

ネット与信費用は、貸倒実績率の低下を主因として、前年同期の1,578百万円の繰入から今期は58百万円の戻入となりました。

「貸倒実績率」は、各期末(3月・9月)残高を母集団とし、その後の貸倒実績(債務者区分により1年間と3年間がある)を分子として計算されます。貸倒引当金は、決算期末の残高(破綻懸念先の場合は未保全額)に貸倒実績率を乗じて計算しますので、実績率の上昇(低下)は与信コストの増加(減少)要因となります。

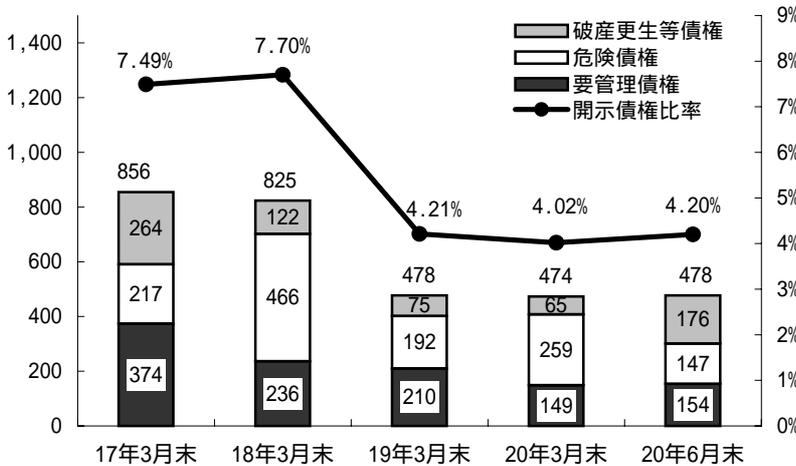
2. 「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金を含む不良債権処理額から償却債権取立益を差し引いたもの。

(4) 四半期純利益

以上の結果、四半期純利益は、前年同期を658百万円上回る1,206百万円となりました。これは平成20年5月15日に公表した21年3月期中間純利益予想の60.3%、通期純利益予想の28.7%となっており、業績は概ね計画通りに進捗しています。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】

(億円) 金融再生法開示債権(単体)の推移



金融再生法開示債権額(単体)は、前期末比4億円増加の478億円となりました。

金融再生法開示債権比率(単体)は、分母である総与信額の減少もあり、前期末比0.18ポイント上昇の4.20%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	平成20年6月末	平成19年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	176	78
危険債権	147	196
要管理債権	154	215
合計	478	490

(参考)(単位:億円)

平成20年3月末
65
259
149
474

【連結】

(単位:億円)

	平成20年6月末	平成19年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	206	126
危険債権	164	221
要管理債権	164	231
合計	535	578

(参考)(単位:億円)

平成20年3月末
94
272
161
528

(注)1. 上記【連結】の計数は持分法適用会社を含んでおります。

2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は各四半期末を基準日として、資産の自己査定に基づき営業関連部署が自己査定を実施して算出した残高を計上しております。なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

3. 債務者区分との関係

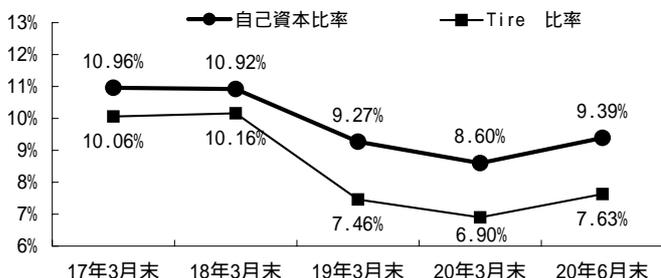
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先債権、破綻先債権)

危険債権 (破綻懸念先債権)

要管理債権 (要注意先債権のうち、元金又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

自己資本比率(単体)の推移



自己資本比率(単体)は、リスクアセットの減少等により前期末より0.79ポイント上昇しました。Tier 比率(単体)も同様に0.73ポイント上昇しました。

平成20年9月末は、貸出の増加等によるリスクアセットの増加が見込まれることから、当第1四半期末比0.19ポイント程度低下の9.2%程度を予想しています。

【単体】

	平成20年6月末 実績	平成20年9月末 予想値
自己資本比率	9.39%	9.2%程度
Tier 比率	7.63%	7.5%程度

(参考)

平成20年3月末 実績	
自己資本比率	8.60%
Tier 比率	6.90%

【連結】

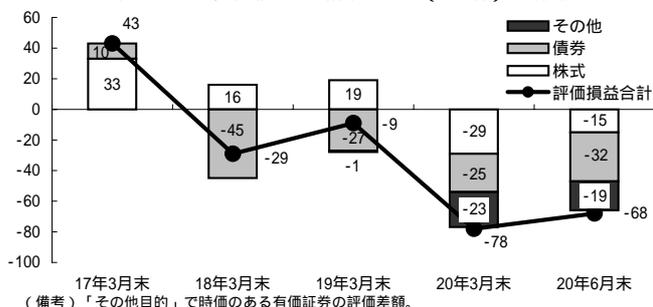
	平成20年6月末 実績	平成20年9月末 予想値
自己資本比率	9.55%	9.3%程度
Tier 比率	7.77%	7.6%程度

平成20年3月末 実績	
自己資本比率	8.77%
Tier 比率	7.06%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移



有価証券評価差額(連結)は、市場金利の上昇により債券が下落しましたが、株式市況がやや回復したため前期末比10億円評価損が縮小しました。なお、前年同期末比では45億円評価損が拡大しています。

4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

	平成20年6月末				平成19年6月末				
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	2,020	68	10	79	2,727	23	27	50	
株式	97	15	8	24	146	16	22	6	
債券	1,687	32	1	34	2,259	40	0	40	
その他	235	19	0	19	322	0	3	3	

平成20年3月末			
時価	評価差額		時価
	うち益	うち損	
1,858	78	9	88
84	29	7	36
1,521	25	2	27
252	23	0	23

- (注) 1. 平成19年6月末の「評価差額」及び「含み損益」は、平成19年6月末時点の帳簿価額(償却原価法適用前、減損処理前。)と時価との差額を計上しております。なお、平成20年3月末および平成20年6月末の「評価差額」及び「含み損益」は、平成20年3月末および平成20年6月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

	平成20年6月末				平成19年6月末				
	帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益	
		うち益	うち損		うち益	うち損			
満期保有目的の債券	392	1	0	2	306	5	0	5	

平成20年3月末			
帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額
	うち益	うち損	
245	1	2	1

5. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金残高

(単位:億円)

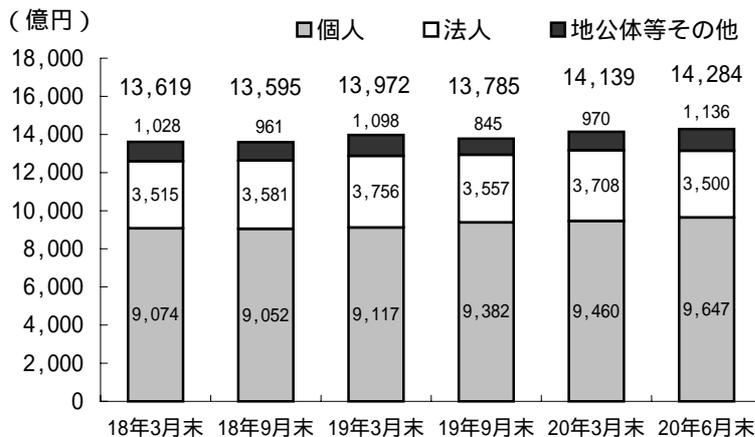
(参考)(単位:億円)

	平成20年6月末	平成19年6月末
預金(末残)	14,284	14,115
うち個人預金	9,647	9,383
預金(平残)	13,985	13,731

平成20年3月末
14,139
9,460
13,640

(注)信託勘定を含んでおります。

預金(単体・末残)の推移



預金は、個人向けおよび地公体向け預金の増加等により、前期末を145億円上回る1兆4,284億円となりました。前年同期末比では、個人向け定期預金の販売好調等により169億円増加しました。

(2) 預かり資産の残高(末残)

(単位:億円)

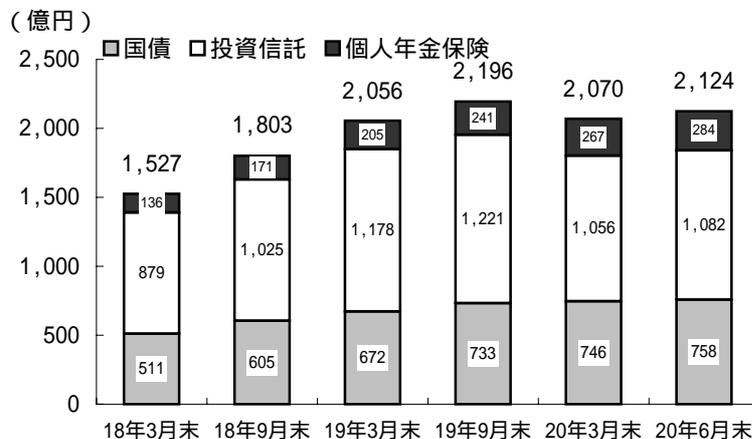
(参考)(単位:億円)

	平成20年6月末	平成19年6月末
国債	758	707
投資信託	1,082	1,228
個人年金保険	284	218
計	2,124	2,155

平成20年3月末
746
1,056
267
2,070

(注)「個人年金保険」は契約額の累計。

預かり資産(単体・末残)の推移



預かり資産は、前期末比54億円増加しましたが、株式市況の低迷等により投資信託が減少したことなどから、前年同期末比では31億円減少しました。

(備考)「預かり資産」は国債、投資信託、個人年金保険(契約額)の合計。

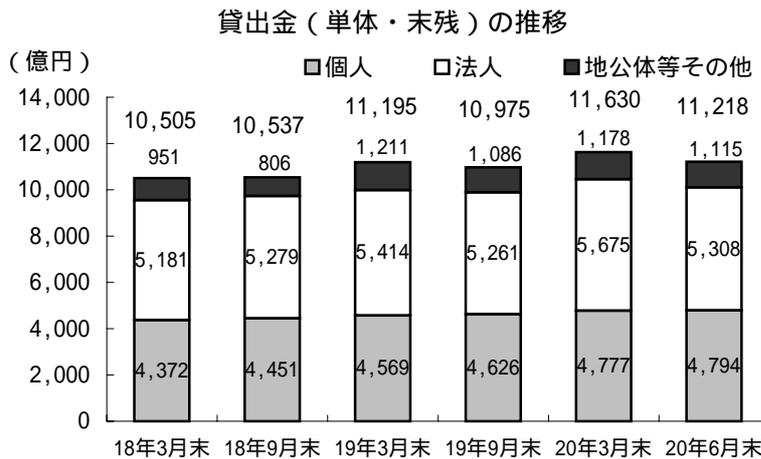
(3) 貸出金残高

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

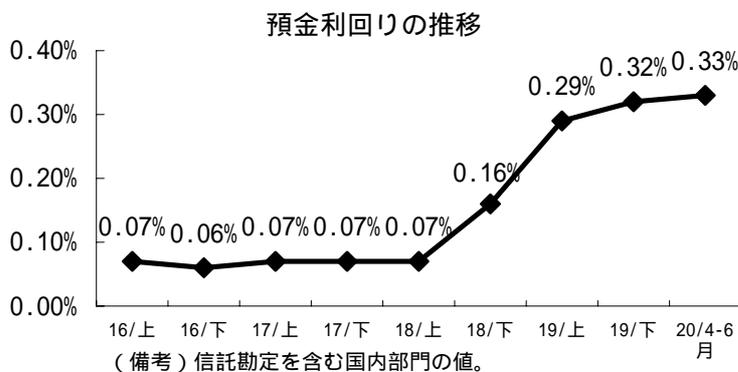
	平成20年6月末	平成19年6月末
貸出金(末残)	11,218	10,610
うち住宅ローン	2,921	2,789
貸出金(平残)	11,205	10,671

平成20年3月末
11,630
2,903
10,836



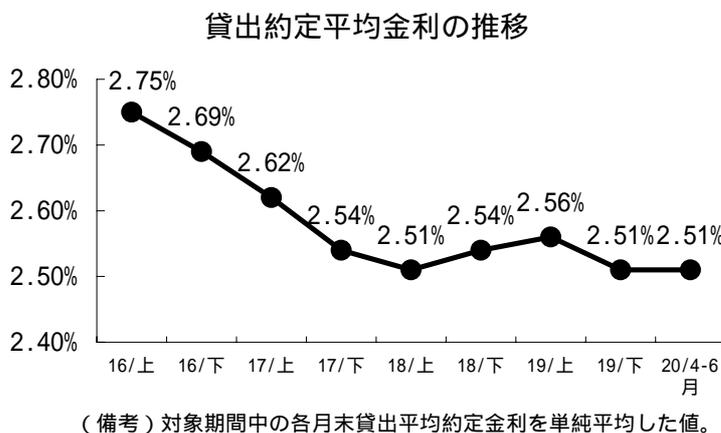
貸出金は、例年の季節的な要因により、前期末を412億円下回る1兆1,218億円となりました。前年同期末比では、アパート建築資金や住宅ローンの順調な増加により608億円増加しました。

(4) 預金利回り



預金利回り(信託勘定を含む国内部門)は、期間の長い定期預金の残高が増加したことなどから、前年度上期より0.04ポイント上昇しました。

(5) 貸出約定平均金利



貸出金利(各月末約定平均金利の単純平均)は、県内の競争激化等により前年度上期比0.05ポイント低下しました。